

日本労働年鑑 第52集 1982年版

The Labour Year Book of Japan 1982

特集 労働戦線統一問題

I 「労働戦線統一」運動の展開と挫折(一九六〇年代末～七三年七月)

4 「戦線統一世話人会」

「戦線統一世話人会」の発足

総評は七〇年の定期大会で、統一四原則を決定したが、鉄鋼労連は、前述のごとく、総評の四原則にかかわらず、「戦線統一」をすすめる方針を決定した。

また、六六年、総評民間単産会議議長に就任した全鉱原口議長は、「戦線統一」推進派の有カメンバーとして重きをなしてきたが「四原則」で総評内の妥協がはかられた直後も、「いまや総評の体質改善をはかる時期にきている。このためには、民間単産会議の強化、拡大や企業別組合でしかない国家公務員組合を解体、単一組織化をはかるなど、大産業別組織の確立を急がねばならない。これが労働戦線統一の実現にも大きなきっかけを生むだろう」という持論をくりかえし披瀝した。

こうした底流があって、七〇年二月から、原口全鉱委員長、宮田鉄鋼労連委員長、滝田全織同盟会長(同盟会長)、前川電労連会長、塩路自動車労連会長、南波佐間海員組合長、古賀造船総連委員長、清田電機労連委員長らの民間単産代表によって、労働戦線統一問題にかんする非公式会議がもたれてきた。この民間八単産委員長の話し合いは、五月の会合で、九月二五日に、「戦線統一世話人会」を発足させることをきめた。しかし、ねらいとしていた私鉄総連の参加が得られなかったことや電機労連のなかに批判が出ていたことなどから、発足は一時延期し、一一月になって、原口、宮田(総評傘下)、天池、前川(同盟傘下)、清田(中立労連傘下)、小方(新産別傘下)の六人による世話人会を正式に発足させた。この世話人会の役割は、労働戦線統一の発起人組合を選出し、労働戦線統一発起入会を年内に発足させることをめざすものであった。

こうした事態に備えて、総評は一〇月末、統一四原則具体化のための諮問機関として、二三単産代表による「労働戦線統一対策委員会」を設置した。同時に、一一月の世話人会の発足にあたって、宮田鉄鋼労連委員長、原口全鉱委員長は、総評の正式代表としてではなく出席することを追認した。

発起人組合の選出問題

発起人組合を選出するための世話人会は、年内に五回の会合をかさねたが、難航し、発起人会の年内発足は見合わせ、七一年に持ち越すこととなった。この間世話人会がまとめた発起人会メンバーの選定基準は、(1)主要産業の全国単産、(2)競合していない単産、(3)「戦線統一」に賛成の単産、であり、その割当数は、同盟五、総評四、中立労連三、新産別一、純中立二というものであった。そして、七一年二月一日の会合では、具体的なメンバーとして、鉄鋼労連、全鉱、私鉄総連、合化労連(以上総評)、全織同盟、海員組合、全金同盟、電労連、全化同盟(以上同盟)、電機労連、全国セメント、生保労連(以上中立労連)、全機金(新産別)、自動車労協、造船重機労協の一五単産を内定し、二月八日に発起人会を発足させることとした。

同盟は、こうした世話人会の動きを承認したが、総評内では、宮田、原口両委員長は、総評の四原則にもとづいて行動していない、と個人プレーにたいする批判が強く、大木事務局長はこれを容認しているという批判も出た。また、私鉄総連は発起人会に不参加の態度をとった。総評の申し入れによって、世話人会は、割当数を総評、同盟とも同数の五とし、中立労連を四にふやす譲歩を示すとともに、二月八日に予定していた発起人会の発足を、二月二五日に延期することにした。

発起人組合の選出をめぐる、いま一つ大きな問題になったのは、全国金属をくわえるかどうかである。総評は参加する五単産を全国金属、私鉄総連、合化労連、鉄鋼労連、全鉱ときめたが、同盟、新産別からクレームがついた。総評内では、全国金属の参加が認められない以上、私鉄総連、合化労連は参加を見合わせるという態度表明があり、中立労連内でも、全国金属のボイコットや見切り発車をするならば、発起人会に参加しないという組合も出てきた。

発起人会の発足見送り

局面打開のために、二月二五日、世話人会が打ち出した收拾策は、要旨つぎのようなものである。

(1)全国金属については、路線上の違いから、世話人会としては、発起人会への参加は認めない。
(2)発起人会の発足を見合わせ、拡大世話会に切り替える。拡大世話会が事実上、発起会の役割を果たし、統一のために必要な路線確定をふくむ具体的作業をすすめる。(3)メンバーは、発起人組合に内定していた一七単産のほかにもひろげ、充実をはかる。(4)従来の世話会を拡大世話会の幹事団とする。

かくして発起人会の発足は断念することになった。

今回の一連の動きについて、総評は二月二五日、「こうしたことがおこなわれるならば、それは〃労働戦線の統一ではなくて、同好の士による〃再編成〃であり、〃同盟路線〃への吸収である。このような方法ですすめられる〃発起人会〃に参加すれば、職場労働者に背を向けることになる」という声明を発表している。

全通では七一年二月の臨時大会で、総評内における「戦線統一」派の一方の旗頭であった宝樹委員長を中心とする執行部にたいし、労務政策改変をめぐる年末闘争の收拾のあり方をめぐって下部組合員の不満が爆発し、委員長以下執行部を辞任に追いこむ一幕があり、関係方面にショックを与えた。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
